2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名　株式会社 上組　　上場取引所　東

コード番号　9364　URL　https://www.kamigumi.co.jp/

代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 深井 義博

問合せ先責任者　(役職名) 上席執行役員 財務金融本部長　(氏名) 岸野 保宏　TEL 078-271-5119

配当支払開始予定日　―

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	209,974	3.6	25,551	8.2	28,343	6.0	20,517	5.8
2024年3月期第3四半期	202,719	△2.8	23,609	△2.5	26,731	△1.7	19,390	3.0

(注) 包括利益　2025年3月期第3四半期　19,299百万円　(△25.9%)　2024年3月期第3四半期　26,041百万円　(34.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	194.48	―
2024年3月期第3四半期	179.88	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	477,722	380,422	79.3
2024年3月期	483,921	387,290	79.7

(参考) 自己資本　2025年3月期第3四半期　378,778百万円　2024年3月期　385,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	―	45.00	―	55.00	100.00
2025年3月期	―	50.00	―		
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	2.7	31,300	2.3	34,200	0.0	25,000	△0.1	239.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	112,076,837 株	2024年3月期	112,076,837 株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	10,225,499 株	2024年3月期	5,621,632 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	105,502,014 株	2024年3月期3Q	107,795,438 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

［期中レビュー報告書］ …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の下振れリスクなどにより景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましても、輸出貨物の取扱いはおおむね横ばいとなり、輸入貨物はこのところ持ち直しの動きがみられる一方で、人手不足や燃料費の高騰など経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況下にあって当社グループは、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新規事業の開拓」の一つとして「新エネルギープロジェクト事業部」を新設するなど、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて3.6％増収の2,099億74百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて8.2％増益の255億51百万円、経常利益は6.0％増益の283億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5.8％増益の205億17百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	営業収益			
	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	176,063	182,624	6,560	3.7%
港湾運送	94,639	98,024	3,384	3.6%
倉庫	28,512	29,633	1,120	3.9%
国内運送	22,758	24,057	1,299	5.7%
工場荷役請負	21,121	21,480	358	1.7%
国際運送	7,998	8,311	312	3.9%
その他	932	985	53	5.8%
セグメント間取引	99	130	30	31.0%
その他事業	28,418	29,560	1,142	4.0%
重量・建設	9,445	9,864	418	4.4%
その他	17,310	17,616	305	1.8%
セグメント間取引	1,663	2,080	417	25.1%
セグメント間取引消去額	△1,762	△2,211	△448	－
合　計	202,719	209,974	7,254	3.6%

［物流事業］

港湾運送におきましては、穀物、飼料及び青果物の取扱数量が持ち直したことや、大阪市南港地区における定温倉庫建て替えによる取扱量の増加が増収に寄与しました。また、国内運送におきましては、貨物の荷動き全般が堅調に推移したことに加え、スポット輸送案件の受注が増収に寄与しました。国際運送におきましては、発電所輸送プロジェクト案件が減少したものの、三国間輸送の取扱量の増加が増収に寄与しました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて3.7％増収の1,826億24百万円、セグメント利益は7.1％増益の219億16百万円となりました。

［その他事業］

重量・建設におきましては、発電所機器運搬据付作業案件の増加により増収となりました。その他におきましては、鋼材の物品販売が減少したものの、新車整備の取扱が増加したため増収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて4.0％増収の295億60百万円、セグメント利益は15.8％増益の36億20百万円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」や「有価証券」が増加したものの、「現金及び預金」や「建物及び構築物」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61億98百万円減少の4,777億22百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、「支払手形及び営業未払金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて６億69百万円増加の972億99百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当や自己株式の取得で減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて68億67百万円減少の3,804億22百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、79.3％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2024年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2024年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,631	70,487
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,073	52,483
電子記録債権	861	1,046
有価証券	10,800	13,799
棚卸資産	893	1,031
その他	2,897	4,165
貸倒引当金	△54	△59
流動資産合計	143,101	142,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,133	98,270
土地	100,230	100,710
その他（純額）	19,614	22,526
有形固定資産合計	223,978	221,508
無形固定資産	6,774	6,554
投資その他の資産		
投資有価証券	102,129	98,856
その他	8,252	8,164
貸倒引当金	△315	△315
投資その他の資産合計	110,066	106,705
固定資産合計	340,819	334,768
資産合計	483,921	477,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,718	27,403
短期借入金	－	535
未払法人税等	5,731	3,373
賞与引当金	178	145
その他	14,327	13,731
流動負債合計	44,957	45,190
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	89	97
船舶特別修繕引当金	－	5
退職給付に係る負債	17,059	17,729
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	4,256	4,008
固定負債合計	51,672	52,109
負債合計	96,630	97,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2024年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,868
利益剰余金	317,355	326,694
自己株式	△14,697	△29,700
株主資本合計	361,153	355,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,717	20,263
為替換算調整勘定	989	1,300
退職給付に係る調整累計額	1,806	1,709
その他の包括利益累計額合計	24,513	23,273
非支配株主持分	1,624	1,644
純資産合計	387,290	380,422
負債純資産合計	483,921	477,722

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）
営業収益	202,719	209,974
営業原価	163,700	167,892
営業総利益	39,018	42,081
販売費及び一般管理費	15,409	16,530
営業利益	23,609	25,551
営業外収益		
受取利息	23	91
受取配当金	1,652	1,638
為替差益	111	－
持分法による投資利益	946	1,038
その他	448	238
営業外収益合計	3,182	3,007
営業外費用		
支払利息	29	60
為替差損	－	115
その他	31	39
営業外費用合計	60	214
経常利益	26,731	28,343
特別利益		
固定資産売却益	25	162
投資有価証券売却益	877	815
ゴルフ会員権売却益	8	－
特別利益合計	911	978
特別損失		
固定資産除売却損	50	48
投資有価証券売却損	－	3
ゴルフ会員権売却損	1	11
特別損失合計	52	63
税金等調整前四半期純利益	27,591	29,258
法人税、住民税及び事業税	7,930	8,480
法人税等調整額	283	232
法人税等合計	8,213	8,713
四半期純利益	19,377	20,544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△12	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,390	20,517

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）
四半期純利益	19,377	20,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,508	△1,387
為替換算調整勘定	320	252
退職給付に係る調整額	594	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	241	△59
その他の包括利益合計	6,664	△1,245
四半期包括利益	26,041	19,299
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,047	19,278
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	21

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	175,963	26,755	202,719	－	202,719
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99	1,663	1,762	△1,762	－
計	176,063	28,418	204,482	△1,762	202,719
セグメント利益	20,468	3,126	23,595	14	23,609

（注）１　セグメント利益の調整額14百万円は連結消去に係る決算調整額です。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	182,493	27,480	209,974	－	209,974
セグメント間の内部営業収益又は振替高	130	2,080	2,211	△2,211	－
計	182,624	29,560	212,185	△2,211	209,974
セグメント利益	21,916	3,620	25,536	14	25,551

（注）１　セグメント利益の調整額14百万円は連結消去に係る決算調整額です。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,617千株の取得を行いました。この結果などにより、当第３四半期連結累計期間において自己株式が150億２百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が297億円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）
減価償却費	10,203百万円	9,788百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年２月13日

株式会社上組
　取締役会　御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	森田　知之
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　匡央
代表社員 業務執行社員	公認会計士	川本　恭兵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社上組の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2024年10月１日から2024年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2024年４月１日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年２月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年６月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　　２．XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。